

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社セコニック

【英訳名】 SEKONIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白 土 清

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 03(5433)3611

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 瀬 戸 尚 人

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 03(5433)3611

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 瀬 戸 尚 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	2,754	3,483	5,864
経常利益 (百万円)	42	162	146
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	26	133	125
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	224	165	375
純資産額 (百万円)	5,395	5,676	5,545
総資産額 (百万円)	6,631	7,287	7,018
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.06	80.13	74.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.1	77.7	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	275	20	607
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	148	15	297
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101	78	199
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,548	1,557	1,638

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.09	29.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第2四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、自主開発事業においては、前年同四半期において新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく販売減となっていたB to B商材であるカラーメーター、粘度計の販売回復及びステイホームにより増加した写真愛好家の需要増を取り込んだ露出計の販売伸長等により前年同四半期を上回る売上高を確保いたしました。

また、受託生産事業においても、国内受託端末の販売が増加したことや医療用カメラ組立及び事務機器の受注が回復したこと等により前年同四半期を上回る売上高となりました。以上により、当社グループの連結売上高は、3,483百万円(前期比26.5%増加)となりました。

損益面では、採算性の良い露出計及び粘度計の需要が伸長していることや、医療用カメラ組立や事務機器の受注増による採算性が改善したこと等により、営業損益が改善し、営業利益155百万円(前期は23百万円の営業利益)となりました。経常損益は、保有株式の受取配当金6百万円を計上したこと等により、162百万円の利益(前期は42百万円の経常利益)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、当社の連結子会社である株式会社セコニック電子の田島工場閉鎖に伴う特別退職金24百万円や法人税等3百万円の計上等により133百万円の純利益(前期は26百万円の純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自主開発)

露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラ等の自主開発については、OMRが第1四半期連結累計期間に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により販売減となったことに加え、電子部品の需給逼迫により監視カメラが販売減となったものの、前年同四半期において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、販売減となっていたB to B商材であるカラーメーター、粘度計の販売回復及びステイホームにより増加した写真愛好家の需要増を取り込んだ露出計の販売伸長等により、売上高は1,344百万円(前期比3.3%増加)となり、セグメント利益については58百万円(前期は19百万円のセグメント損失)となりました。

(受託生産)

複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、各種電子機器の基板実装及び束線加工等、取引先からの生産委託を受けて組立並びに実装・加工等を行う受託生産については、主に、国内受託端末の販売が増加したことや医療用カメラ組立等の組立受託事業や事務機器の受注が回復したこと、受注増による採算性が改善したこと等により、売上高は1,985百万円(前期比51.6%増加)となり、セグメント利益は45百万円(前期は19百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸)

商業施設及び工場跡地建物等の不動産賃貸は、前年第3四半期より開始した新倉庫の賃貸により、売上高は154百万円(前期比6.7%増加)となりましたが、商業施設の修繕費用7百万円を計上したことにより、セグメント利益は108百万円(前期は111百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,287百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ268百万円増加しました。流動資産は前期末に比べ328百万円増加の4,583百万円、固定資産は同60百万円減少の2,704百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、建物及び構築物とリース資産の減価償却での減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は1,611百万円となり、前期末に比べ138百万円増加しました。流動負債は前期末に比べ179百万円増加の1,254百万円、固定負債は同41百万円減少の356百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであり、固定負債の減少は、長期リース債務の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べて130百万円増加し、5,676百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前第2四半期連結会計年度に比べ9百万円増加の1,557百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュフローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は20百万円減少(前第2四半期連結累計期間は275百万円の増加)しました。これは仕入債務の増加138百万円等により資金が増加した一方、売上債権及び契約資産の増加257百万円及び棚卸資産の増加132百万円等により資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は15百万円増加(前第2四半期連結累計期間は148百万円の減少)しました。これは投資有価証券の売却による収入39百万円により資金が増加したためです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は78百万円減少(前第2四半期連結累計期間は101百万円の減少)しました。これは、配当金の支払33百万円及び長期リース債務の返済28百万円により資金が減少したためです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は113百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす要因としましては、受注生産における受注元企業の状況の変化、海外生産拠点における政治経済情勢等の変化や災害・感染症等が発生する危険性、及び輸出入取引における短期・中長期的な為替レート変動等があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業戦略、開発戦略、生産戦略の各施策を遂行するとともに、コンプライアンス経営を基本とし、内部統制システムの構築にも引き続き取り組んで参ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来の成長を確固たるものとするために、各事業の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んで参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,880,000	1,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,880,000	1,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	1,880	-	1,609	-	1,548

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	330	19.77
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	300	17.97
秋元 利規	東京都小平市	60	3.59
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	43	2.61
株式会社いなげや	東京都立川市栄町6丁目1番1号	40	2.40
ハヤカワインターナショナル有限会社	兵庫県姫路市西延末422番地	35	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	32	1.94
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICH PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 U.S.A (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	31	1.86
教育ソフトウェア	東京都八王子市横山町10番2号	30	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	27	1.67
計		928	55.71

(注) 当社は自己株式210千株(11.21%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,657,400	16,574	
単元未満株式	普通株式 11,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,880,000		
総株主の議決権		16,574	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セコニック	東京都世田谷区池尻 三丁目1番3号	210,700		210,700	11.21
計		210,700		210,700	11.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第86期連結会計年度

EY新日本有限責任監査法人

第87期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

Mazars有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638	1,557
受取手形及び売掛金	1,444	
受取手形、売掛金及び契約資産		1,719
商品及び製品	181	168
仕掛品	137	170
原材料及び貯蔵品	708	833
その他	143	133
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,254	4,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	903	893
機械装置及び運搬具（純額）	62	57
土地	705	705
リース資産（純額）	136	112
その他（純額）	35	31
有形固定資産合計	1,842	1,801
無形固定資産	45	36
投資その他の資産		
投資有価証券	834	816
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	8	8
退職給付に係る資産		4
その他	58	50
貸倒引当金	26	15
投資その他の資産合計	876	866
固定資産合計	2,764	2,704
資産合計	7,018	7,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661	819
短期借入金	16	
未払法人税等	34	27
未払費用	89	79
賞与引当金	45	44
1年内返済予定のリース債務	52	54
その他	174	228
流動負債合計	1,074	1,254
固定負債		
長期預り敷金	108	108
繰延税金負債	108	107
退職給付に係る負債	84	69
長期リース債務	96	71
固定負債合計	398	356
負債合計	1,472	1,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,913	2,013
自己株式	277	277
株主資本合計	5,096	5,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	369
為替換算調整勘定	78	95
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	432	463
非支配株主持分	17	16
純資産合計	5,545	5,676
負債純資産合計	7,018	7,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,754	3,483
売上原価	2,115	2,758
売上総利益	639	725
販売費及び一般管理費	1 616	1 570
営業利益	23	155
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	6
投資有価証券売却益	6	2
為替差益	5	0
助成金収入	11	
その他	1	0
営業外収益合計	33	10
営業外費用		
支払利息	4	2
投資有価証券評価損	9	
その他	1	0
営業外費用合計	15	3
経常利益	42	162
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	
特別退職金		2 24
特別損失合計	1	24
税金等調整前四半期純利益	40	137
法人税等	13	3
四半期純利益	27	134
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	133

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	27	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	12
為替換算調整勘定	0	17
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	197	31
四半期包括利益	224	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224	164
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40	137
減価償却費	60	73
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	10
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	13	13
退職給付に係る資産の増減額（は増加）		4
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	4	2
助成金収入	11	
為替差損益（は益）	0	0
投資有価証券売却損益（は益）	6	2
投資有価証券評価損益（は益）	10	
固定資産除売却損益（は益）	0	0
売上債権の増減額（は増加）	360	
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）		257
棚卸資産の増減額（は増加）	198	132
仕入債務の増減額（は減少）	308	138
その他	64	66
小計	263	8
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	4	2
助成金の受取額	8	
法人税等の支払額	5	15
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	275	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138	18
無形固定資産の取得による支出	37	0
投資有価証券の売却による収入	28	39
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	41	16
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	35	33
リース債務の返済による支出	24	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25	81
現金及び現金同等物の期首残高	1,522	1,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,548	1,557

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、当第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は依然として継続することが予想され、当社グループの当第2四半期連結累計期間においても一部の事業において影響を受けており、2022年3月期の一定期間にかけて影響が続くと仮定を見直しました。

当社グループはこの仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社1社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料手当	169百万円	160百万円
賞与引当金繰入額	10 "	12 "
減価償却費	5 "	7 "
退職給付費用	4 "	4 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
研究開発費	157 "	113 "

2 特別退職金の内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における特別退職金は、当社の連結子会社である株式会社セコニック電子の田島工場閉鎖に伴う特別加算金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	33	20	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	33	20	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,300	1,309	144	2,754		2,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,300	1,309	144	2,754		2,754
セグメント利益又は損失()	19	19	111	71	48	23

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	不動産賃貸	計		
売上高						
一時点で移転される財及び サービス	1,291	1,985		3,276		3,276
一定期間にわたり移転される 財及びサービス	53		154	207		207
その他収益						
外部顧客への売上高	1,344	1,985	154	3,483		3,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,344	1,985	154	3,483		3,483
セグメント利益	58	45	108	213	58	155

(注) 1. セグメント利益の調整額 58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益等の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、不動産賃貸に対応させていなかった一般管理費の一部につき、不動産賃貸事業の拡大及び不動産物件の改造修繕等、従前に比べ管理費用が発生してきたため、合理的な測定方法に基づき不動産賃貸へ対応させております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の不動産賃貸のセグメント利益が9百万円減少しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16円06銭	80円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	26	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	26	133
普通株式の期中平均株式数(株)	1,669,362	1,669,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(T C S アライアンス株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2021年11月12日付「当社の関係会社である T C S ホールディングス株式会社の完全子会社である T C S アライアンス株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表しているとおり、2021年11月12日開催の当社取締役会において、当社の関係会社である T C S ホールディングス株式会社（以下「 T C S ホールディングス」といいます。）の完全子会社である T C S アライアンス株式会社（以下「公開買付者」といい、公開買付者及び T C S ホールディングスを総称して、以下「公開買付者ら」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、本日公表の「当社の関係会社である T C S ホールディングス株式会社の完全子会社である T C S アライアンス株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	T C S アライアンス株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高山 芳之
(4) 事業内容	不動産賃貸事業及びソフトウェア開発・化学品専門商社・総合エンジニアリング業・その他事業を含む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の指導及び管理
(5) 資本金	10,000,000円
(6) 設立年月日	2021年 9 月16日
(7) 大株主及び持株比率 (2021年11月12日現在)	T C S ホールディングス 100.0%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。 なお、公開買付者の完全親会社である T C S ホールディングスは、当社株式を300,000株（所有割合（注1）：17.97%）直接所有し、 T C S グループ会社（以下に定義します。以下同じとします。）（注2）と合わせて、当社株式を合計で365,800株（所有割合の合計：21.91%）所有しております。
人的関係	本日現在、当社の取締役会は10名で構成されており、そのうち1名が T C S ホールディングスの関連会社である M U T O H ホールディングス（以下に定義します。）の取締役を、1名が T C S ホールディングスの完全子会社である北部通信工業株式会社の取締役を、1名が公開買付者及び T C S ホールディングスの取締役を、1名が T C S ホールディングスの完全子会社であるシグマトロン株式会社の取締役を、それぞれ兼職しております。
取引関係	該当事項はありません。 なお、当社は、 T C S グループ（以下に定義します。）との間で業務提携、製品の販売、製品の製造委託、原材料の供給等の取引を行っております。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社を関連会社とする T C S ホールディングスの完全子会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。

(注1)「所有割合」とは、当社が2021年11月12日に公表した「2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社第2四半期決算短信」といいます。)に記載された2021年9月30日現在の発行済株式総数(1,880,000株)から、当社第2四半期決算短信に記載された2021年9月30日現在の当社が所有する自己株式数(210,766株)を控除した株式数(1,669,234株)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。

(注2)TC Sグループ会社による当社株式の所有状況については、下記「2. TC Sホールディングス及びTC Sグループ会社による当社株式の所有状況」をご参照ください。

2. TC Sホールディングス及びTC Sグループ会社による当社株式の所有状況

公開買付者の完全親会社であり当社の第2位の株主であるTC Sホールディングスは、当社株式300,000株(所有割合:17.97%)を直接所有し、また、TC Sホールディングスの親会社、兄弟会社及び子会社(以下、当社株式を所有するTC Sホールディングスの親会社、兄弟会社及び子会社を総称して「TC Sグループ会社」といい、公開買付者ら及びTC Sグループ会社を含むTC Sホールディングスが資本関係を有する全ての会社で構成される企業集団を以下「TC Sグループ」といいます。)を通じて当社株式65,800株(所有割合:3.94%)を間接的に所有しており、合わせて当社株式365,800株(所有割合:21.91%)を所有しているとのことです。また、TC Sグループが発行済株式総数の39.7%を所有する会社であり、当社の筆頭株主でありその他の関係会社であるMUTOHホールディングス株式会社(以下「MUTOHホールディングス」といいます。)は当社株式を330,000株(所有割合:19.77%)所有し当社を持分法適用関連会社としているとのことです。

なお、TC Sグループによる当社株式の所有状況並びにTC Sホールディングスとの資本関係及び当社との属性は、以下の表に記載の通りです。

株主	属性	所有株式数 (株)	所有割合 (%)
公開買付者	TC Sホールディングスの完全子会社		
MUTOHホールディングス株式会社	TC Sグループが発行済株式総数の39.7%を所有する会社 当社のその他の関係会社 当社の筆頭株主	330,000	19.77
TC Sホールディングス株式会社	公開買付者の完全親会社 当社のその他の関係会社 当社の第2位の株主	300,000	17.97
東京コンピュータサービス株式会社	TC Sホールディングスの完全子会社	17,900	1.07
コンピュータロン株式会社	TC Sホールディングスの完全子会社	7,100	0.43
金融システムソリューションズ株式会社	TC Sホールディングスの完全子会社	5,000	0.30
インターネットウェア株式会社	TC Sホールディングスの完全子会社	4,800	0.29
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	TC Sホールディングスの兄弟会社	4,100	0.25
コムシス株式会社	TC Sホールディングスが発行済株式総数(ただし自己株式数を除きます。)の75%を所有する子会社	4,000	0.24
サイプレス・ソリューションズ株式会社	TC Sホールディングスが発行済株式総数(ただし自己株式数を除きます。)の39%を所有する子会社	2,900	0.17

株主	属性	所有株式数 (株)	所有割合 (%)
アンドール株式会社	TCSホールディングスの完全 子会社	2,700	0.16
TCSビジネスアソシエ株式会社	TCSホールディングスの兄弟 会社	2,400	0.14
ユニシステム株式会社	TCSホールディングスが発行済 株式総数(ただし自己株式数を除 きます。)の88%を所有する子会 社	2,400	0.14
株式会社明成商会	TCSホールディングスが発行済 株式総数の97%を所有する子会社	2,200	0.13
株式会社テクノ・セブン	TCSホールディングスの完全 子会社	1,800	0.11
豊栄実業株式会社	TCSホールディングス発行済株 式総数の41.13%を所有する親会社	1,600	0.10
シグマトロン株式会社	TCSホールディングスの完全 子会社	1,600	0.10
ハイテクシステム株式会社	TCSホールディングスの兄弟 会社	1,500	0.09
北部通信工業株式会社	TCSホールディングスの完全 子会社	1,400	0.08
株式会社アイレックス	TCSホールディングスの完全 子会社	1,400	0.08
明治機械株式会社	TCSグループが発行済株式総数 の33.37%を所有する会社	1,000	0.06
合計		695,800	41.68

3. 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金3,400円

4. 買付け等の期間

2021年11月15日(月曜日)から2021年12月27日(月曜日)まで(30営業日)

5. 買付け予定の株券等の数

買付け予定数 1,339,234株

買付け予定数の下限 782,900株

買付け予定数の上限 株

6. 決済の開始日

2022年1月5日(水曜日)

7. 公開買付代理人

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社セコニック
取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 井 玄 二 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セコニック及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

協調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年11月12日開催の取締役会において、会社の関係会社であるTCSホールディングス株式会社の完全子会社であるTCSアライアンス株式会社による会社の普通株式の全てに対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。

前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。